

2 人口の経済的・社会的構造

(1) はじめに¹⁰⁾

第2次大戦後におけるわが国社会の急激な変化に対応して、人口の経済的・社会的な構造にも従来とは異なってきた点が少なくない。ここでは、労働力の状態や産業・職業別就業状態などについての人口の経済的構造と、社会的構造のうち、人口変動と重要な関連を持つ側面として、結婚、出産と直接的に關係する配偶關係別構造、出産力や就業者の質的側面として關係の深い教育程度別構造について取り上げる。なお、社会生活の最小単位であり、これによって家族構成をも明らかにできる世帯の構造については、特に節を設けて(次節3)取り扱われるので、ここでは取り上げないことにする。

既に述べられているように、人口構造にはいろいろなものがあるが、男女年齢別人口構造は出生と死亡とによって直接的に規定される最も基本的な構造である。日本では戦前から戦後も昭和25年ごろまでは大きな変化を示さなかったが、その後、出生、死亡の急激な変動を反映して年少人口は次第に縮小し、生産年齢人口は拡大し、老年人口もまた拡大の傾向をみせている。しかし、年少人口は相対的には欧米と同じ程度なのに、老年人口はまだ欧米よりも少なく、発展途上の諸国の老年人口は少ないが、年少人口は高い出生率を反映して日本などよりもはるかに多い。つまり、現在から近い将来にかけてのわが国は、年少人口、老年人口に対して生産年齢人口が相対的に著しく多いのが特徴である(詳しくは前節参照)。

年齢別人口を枠として労働力人口があり、これから失業者を除いた就業者は、農林漁業などの第1次産業と、工鉱業、建設業などの第2次産業、卸売・小売業、サービス業などの第3次産業に分けられる。経済の発展に伴って、第1次産業就業者の割合が減少し、第2次のそれが増大し、次いで第3次も増大するが、日本でも経済の高度成長とともに第1次の割合が急速に縮小して欧米先進国の状態に近づきつつある。

また、戦後から現在にかけて、配偶關係別構造は若年齢における未婚者の割合が増加していること、教育程度別構造は戦後における教育程度の向上が反映していること、それから、世帯の規模が縮小して核家族化の傾向が現われていることなど、人口の社会的構造にもそれぞれ特徴が現われている。近年明らかになってきたこれらの特徴は、今後の社会的・経済的変動に与える影響も少なくないであろう。

(2) 労働力人口の変動

第2次大戦前の労働力人口(データの關係および年次比較の便宜上、ここでは年齢15歳以上の人口に限定して扱う)は、表13に示したごとく(表12も参照)、大正9年の2,587万から不況下の昭和5年の2,855万まで、年平均27万、1%の増加であったが、その後、戦時体制下の昭和15年までに3,266万に増加し、年平均増加も41万、1.4%に拡大した。戦後、昭和22年の3,399万から25年の3,635万までは、年平均増加は79万、2.3%と、戦前に比べてより増大している。また、25~30年の年平均増加は74万、30~35年のそれは80万に拡大し、戦前の約2倍となり、以後もその傾向は続いて、35~40年が85万、40~45年では94万という年平均増加数を示し、この間の年平均増加率も、1.9%を持続した

10) 本節の執筆は、山口喜一、『日本の人口』、人口問題研究会(人口資料第4号)、1974年11月、74~96ページによる。これに、その後の新しいデータをつけ加えたものである。また、データ処理については笠原里江子さんの多大な援助を受けている。記して謝意を表す。

表 12 労働力状態別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)					割 合 (%)			
	総 数	勞 働 力			非労働力	勞 働 力			非労働力
		総 数	就 業 者	完 全 失 業 者		総 数	就 業 者	完 全 失 業 者	
昭和 25 ¹⁾	55,584	36,347	35,626	722	19,236	65.4	64.1	1.3	34.6
30 ²⁾	59,477	40,027	39,261	765	19,450	67.3	66.0	1.3	32.7
35 ²⁾	65,352	44,028	43,691	337	21,313	67.4	66.9	0.5	32.6
40 ²⁾	73,109	48,269	47,610	659	24,818	66.0	65.1	0.9	33.9
45 ²⁾	78,897	52,948	52,235	713	25,944	67.1	66.2	0.9	32.9
50 ²⁾	84,673	54,390	53,141	1,249	30,283	64.2	62.8	1.5	35.8

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。総数に労働力状態不詳を含む。割合は総数100.0について。なお、昭和45年以前は沖縄県を除き、50年はこれを含む。

1) 14歳以上。2) 15歳以上。

表 13 男女別年齢15歳以上労働力人口および労働力率の推移

年次	勞 働 力 人 口 (1,000人)			勞 働 力 率 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
大正 9 ¹⁾	25,866	16,350	9,516	72.8	92.2	53.4
昭和 5 ¹⁾	28,548	18,548	10,000	69.8	90.5	49.1
15 ¹⁾²⁾	32,661	20,450	12,211	71.1	90.1	52.6
25 ³⁾	36,347	22,365	13,982	65.4	83.5	48.6
30	40,027	24,435	15,591	67.3	85.2	50.6
35	44,028	26,822	17,206	67.4	85.0	50.9
40	48,269	29,484	18,785	66.0	83.4	49.8
45	52,948	32,241	20,705	67.1	84.3	50.9
50	54,390	34,306	20,084	64.2	83.4	46.1

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。なお、昭和25～45年は沖縄県を除く。

1) 有業者。2) 外国人を除く全人口。3) 14歳以上。

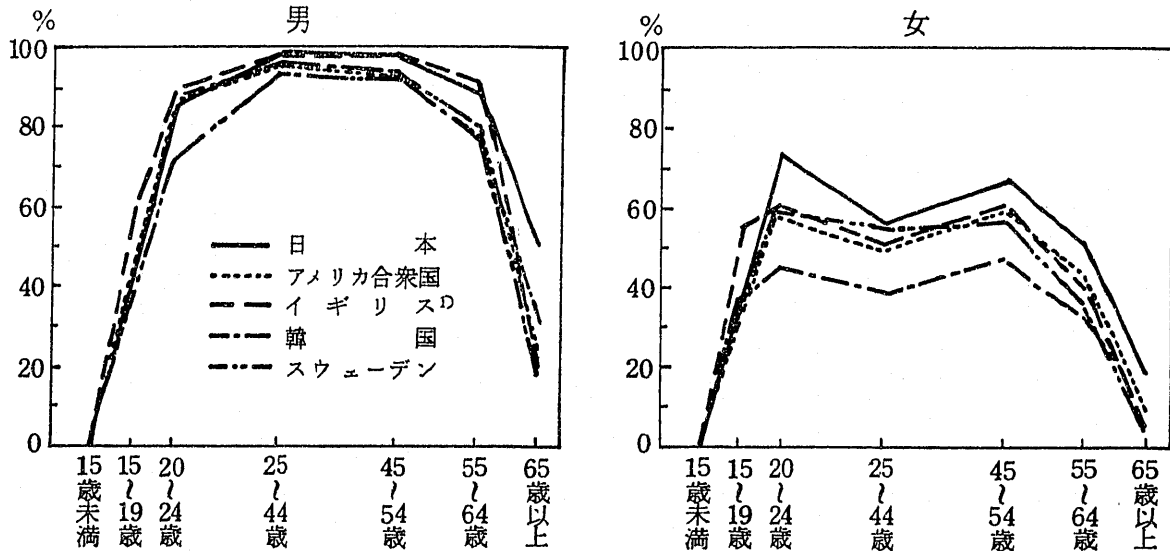
結果、昭和45年の労働力人口は5,295万に達している。しかし、この45年には沖縄の数字が含まれていないので、それを含めた5,332万と50年の5,439万との間の年平均増加率は0.4%に低下している。

15歳以上人口に対する労働力人口の比率、すなわち労働力率は、戦前、大正9年の72.8%から昭和15年の71.1%へとやや低下し、戦後、昭和25年には65.4%、35年には67.4%、そして45年には67.1%とほぼ横ばい傾向を示していたのが、50年には64.2%に低下している。このうち、女子の労働力率は戦前の大正9年、昭和15年の53%を除けば、ほとんど50%程度であるが、やはり50年はやや低下して46%となった。男子のそれは、戦前は大正9年の92%から昭和15年の90%へと低下し、戦後は22年の87%から50年の83%まで、やはり低下ぎみの横ばい傾向を続けている。戦前に比べて、男子労働力率が低下したにもかかわらず、労働力人口の増加が戦前の2倍にも上ることは、15歳以上人口の増加が著しいためであり、それはまた、死亡の改善によるところも少なくないと考えられる。なお、昭和45年には15歳以上人口の伸びに対し、労働力人口の伸びがそれを上回っていたが、上記のような50年の停滞は、労働力率の一般的低下傾向に加えて、近年の経済低成長化などの影響も受けているものと思

われる。

次に、ILOの労働統計年鑑の最新版¹¹⁾によって、欧米の主要先進国の労働力率（全年齢について）をみると、1975年における男の場合、日本は63.3%であり、最高のスイスの64.4%、ルーマニアの62.8%と大きな差はない。これに近い率を示すのは西ドイツの60.1%、イギリスの60.0%、東ドイツも59.0%を示すが、オーストラリアの57.8%、アメリカ合衆国・スウェーデンの56.3%、それからフランスの55.6%などは低い方である。ソビエト連邦は53.9%でかなり低い。発展途上国は韓国¹²⁾の48.8%など比較的 low 率である。一方、女の場合日本は40.1%より高い国が男の場合よりも多くみられる。ルーマニアが49.1%、ソ連が46.2%、東ドイツが43.9%など、東欧圏に多い。途上国にもタイのように42.6%をも示す国がある。それでも、わが国の女子労働力率は高い方であり、先進国ではイギリス33.1%、スイス32.9%、アメリカ合衆国32.7%、スウェーデン32.3%、西ドイツ31.7%、フランス29.3%、オーストラリア27.3%である。なお、韓国は24.2%と女も低い。これらを年齢別にみると、

図8 男女、年齢別労働力率の国際比較：1975年



ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1978による（注11）参照。

男女各年齢階級別人口100についての経済活動人口の割合。

1) 北アイルランドを除く。

図8のごとく、わが国では15～19歳の若年齢は、進学率の上昇によってかなり低率となったが、それ以外の大部分の年齢階級で欧米先進国に比べて高く、特に男の高年齢層、女の中高年齢層でかなり高い率を示すといった差がみられる。

なお、上にみた国勢調査の結果とはそのまま対比できないが、同じく総理府統計局が実施している労働力調査によれば、昭和53年の労働力人口は5,532万（年間平均）であってやや増加を示している（表14参照）。

男女、年齢別特殊労働力率が、進学率の上昇などによって変化している傾向を考慮して、人口問題研究所が推計した近い将来の労働力人口の変化をみると（表15参照）、ベビー・ブーム期の出生者が新規労働力として現われた昭和40年前後の山を過ぎると、その後は出生率低下後の出生者が労働市場

11) International Labour Office, *Year Book of Labour Statistics*, 1978, Geneva, 1978, pp. 15~47. なお、ここに掲示された数値は推計によるものである（ILO, *Labour Force Estimates and Projections, 1950-2000, Vols I-VI*, Geneva, 1977）。

表 14 労働力調査による年齢15歳以上の人口および労働力人口

年次	15歳以上人口		労働力人口					
	実数 (万人)	対前年増 加率 (%)	総数		男		女	
			実数 (万人)	対前年増 加率 (%)	実数 (万人)	対前年増 加率 (%)	実数 (万人)	対前年増 加率 (%)
昭和 37	6,755	2.3	4,614	1.1	2,753	1.6	1,861	0.4
38	6,938	2.7	4,652	0.8	2,791	1.4	1,862	0.1
39	7,122	2.7	4,710	1.2	2,831	1.4	1,878	0.9
40	7,287	2.3	4,787	1.6	2,884	1.9	1,903	1.3
41	7,432	2.0	4,891	2.2	2,942	2.0	1,949	2.4
42	7,557	1.7	4,983	1.9	2,992	1.7	1,991	2.2
43	7,678	1.6	5,061	1.6	3,058	2.2	2,003	0.6
44	7,782	1.4	5,098	0.7	3,091	1.1	2,007	0.2
45	7,885	1.3	5,153	1.1	3,129	1.2	2,024	0.8
46	7,979	1.2	5,186	0.6	3,182	1.7	2,005	— 0.9
47	8,070	1.1	5,199	0.2	3,217	1.1	1,982	— 1.1
48	8,238	¹⁾ 1.3	5,326	¹⁾ 1.7	3,279	¹⁾ 1.2	2,047	¹⁾ 2.6
49	8,341	1.3	5,310	— 0.3	3,311	1.0	1,999	— 2.3
50	8,443	1.2	5,323	0.2	3,336	0.8	1,987	— 0.6
51	8,540	1.1	5,378	1.0	3,368	1.0	2,010	1.2
52	8,631	1.1	5,452	1.4	3,381	0.4	2,070	3.0
53	8,726	1.1	5,532	1.5	3,406	0.7	2,125	2.7

総理府統計局『労働力調査報告』による。月別調査結果の年平均値。昭和47年以前は沖縄県を含まず、48年以降はそれを含む。

1) 沖縄県を除いてみた場合の増加率。

表 15 男女、年齢（5歳階級）別15歳以上労働力将来人口（単位1,000人）

年 齢	昭 和 50 年			昭 和 55 年			昭 和 60 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	54,375	34,357	20,018	55,888	35,333	20,555	57,729	36,667	21,062
15 ~ 19	1,801	928	873	1,572	785	787	1,267	622	645
20 ~ 24	6,617	3,610	3,007	5,551	3,111	2,440	5,642	3,196	2,446
25 ~ 29	7,706	5,369	2,337	6,341	4,389	1,952	5,529	3,861	1,668
30 ~ 34	6,563	4,572	1,991	7,698	5,361	2,337	6,330	4,438	1,892
35 ~ 39	6,386	4,159	2,227	7,013	4,502	2,511	8,180	5,319	2,861
40 ~ 44	6,479	4,060	2,419	6,573	4,072	2,501	7,139	4,446	2,693
45 ~ 49	5,892	2,593	2,299	6,473	3,937	2,536	6,575	3,977	2,598
50 ~ 54	4,429	2,569	1,860	5,492	3,410	2,082	6,056	3,777	2,279
55 ~ 59	3,266	1,955	1,311	3,841	2,324	1,517	4,881	3,138	1,743
60 ~ 64	2,557	1,641	916	2,488	1,549	939	3,028	1,902	1,126
65 歳 以上	2,679	1,900	779	2,846	1,893	953	3,102	1,991	1,111

岡崎陽一、「労働力人口の将来推計—昭和51年11月暫定推計—」、『人口問題研究』、第141号、1979年1月による。推計の基礎人口である昭和50年は国勢調査の1%抽出集計結果。各年10月1日現在の人口。将来推計は労働力調査（総理府統計局）による男女、年齢別労働力率の最近の傾向に基づき、その将来の予測率を定め、別途に計算されている男女、年齢別将来推計人口（昭和51年11月推計）に適用して算出したもの。

図8に現われるために、進学率の上昇と相まって、労働力の新規供給量は縮小することが予想される。このことは、労働力人口自体の年齢構造が変化し、中高年齢労働力の比重が増大するといった変化とともに、今後の経済動向に対する重要な条件となろう。

この人口問題研究所が昭和51年11月に行なった将来の労働力人口推計（暫定）は、労働力調査による男女、年齢別労働力率の最近の傾向に基づき、その将来の予測率を定め、別途に計算されている男女、年齢別推計将来人口（昭和51年11月推計）に適用して算出したものである。

労働力人口の昭和45～50年間の年平均増加は21万と、それ以前に比べて大きく減少したが、50～55年間には30万、50～60年間には37万に増加するものとみられる。労働力人口の年齢構造は、若い年齢の者が絶対的にも相対的にも少なくなり、中高年齢者が増大していくことになるものと推測される。

（3）産業別就業構造の変化

労働力人口のうち、完全失業者は昭和25年に72万、30年には77万であるが、比率は1.3%にすぎず、35年には縮減して34万、0.5%にすぎなくなり、さらに40年、45年はそれぞれ66万、71万とやや増大したが、比率はいずれも0.9%であって1%に満たない。したがって就業人口は労働力のほとんど大部分を占め、その動向もほぼ労働力人口のそれと変わりない。しかし、50年には125万（沖縄を含むが）、1.5%と急増している。このことは、近年の経済停滞が影響したものとみることができ（表12参照）。なお、国勢調査結果とは時系列的な比較は必ずしもできないが、労働力調査の結果による昭和53年平均の完全失業率は2.2%に上っている。

次に、就業者について産業構造の変化を概観してみよう（表16参照）。戦前、大正9年当時は第1次産業が54%を占めていたが、しだいに縮小し、特に昭和15年には戦時体制下のために44%となり、

表 16 産業（3部門）別就業者の変化

年次	就業者数(1,000人)				割合(%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正 9 ¹⁾	27,261	14,672	5,598	6,464	53.8	20.5	23.7
昭和 5 ¹⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	49.7	20.3	29.8
15 ¹⁾²⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	44.3	26.0	29.0
22 ³⁾	33,329	17,812	7,401	7,672	53.4	22.2	23.0
25 ⁴⁾	35,626	17,208	7,812	10,568	48.3	21.9	29.7
30 ⁵⁾	39,261	16,111	9,220	13,928	41.0	23.5	35.5
35 ⁵⁾⁶⁾	43,719	14,239	12,762	16,704	32.6	29.2	38.2
40 ⁵⁾⁷⁾	47,633	11,738	15,242	20,623	24.6	32.0	43.3
45 ⁵⁾⁷⁾	52,110	10,087	17,706	24,298	19.4	34.0	46.6
50 ⁵⁾	53,141	7,354	18,098	27,522	13.8	34.1	51.8

総理府統計局、『産業別就業者の時系列比較（大正9年国勢調査～昭和45年国勢調査）』（昭和45年国勢調査資料シリーズNo.3）、1973年3月による。昭和45年の産業分類を基準として、他の年次の産業分類をこれに合うよう再編成し、それに従って組替えた結果である。ただし、昭和50年はその後に行われた国勢調査の結果による。各年10月1日現在の人口である。

第1次産業は農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業。第2次産業は鉱業、建設業、製造業。第3次産業は卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業、公務からなる。

総数に分類不能を含む。なお、昭和15年以前および50年は沖縄を含む。産業別の割合は総数100.0について。
 1) 全年齢の有業者。2) 旧外地人以外の外国人を除く、銃後人口。3) 数え年10歳以上。4) 満14歳以上。
 5) 満15歳以上。6) 10%抽出集計結果。7) 20%抽出集計結果。

軍需産業従事者の増加を中心として、第2次産業の占める割合がそれまでの20%から26%へと拡大し、第3次産業のそれは、大正9年の24%から昭和5年には30%に拡大し、15年にも同程度の割合を示していた。

敗戦における軍需工場の壊滅や疎開者、引揚者の第1次産業への集積などによって、昭和22年の産業別人口構造は大正9年とほぼ同じ程度に後退したが、経済の立ち直りとともに25年にはようやく昭和5年程度に回復した。その後、経済復興がさらに進むとともに、第1次産業は収縮して30年には41%となり、第2次産業は23%で15年当時よりも少ないが、商業、サービス業など中心として、第3次産業は著しく拡大して35%となった。さらに、高度経済成長下においては、農業から若年者を中心として多数の就業者が第2次、第3次産業に吸収された結果、第1次産業就業割合は、35年には33%、40年には25%、そして45年には遂に20%を割るに至った。さらに、50年には、これが13.8%というこれまでにない縮小をみせ、実数においても1,000万を大きく下回る735万という縮減を示している。

これに対して、第2次産業の就業者割合は、35年には戦時中の割合を超えて29%となり、40年には32%、45年は34%、そして50年にはさらに実数で1,810万、率で34.1%に拡大しており、また、第3次産業の割合も35年に38%、40年に43%、45年に47%、そして50年には51.8%（実数は2,752万）に拡大するなど、産業別就業人口構造はかつてない大きな変化を示している。ちなみに、労働力調査による昭和53年の3大部門別就業構造をみると、第1次産業が11.7%、第2次産業が34.4%、第3次産業が53.7%となっている。

欧米先進国の産業別就業構造をみると（表17参照）、第1次産業の割合は、イギリスが2.5%（1976年）、アメリカ合衆国が3.6%（77年）なのを始めてとして、わが国に比べその比重が小さい国がまだ

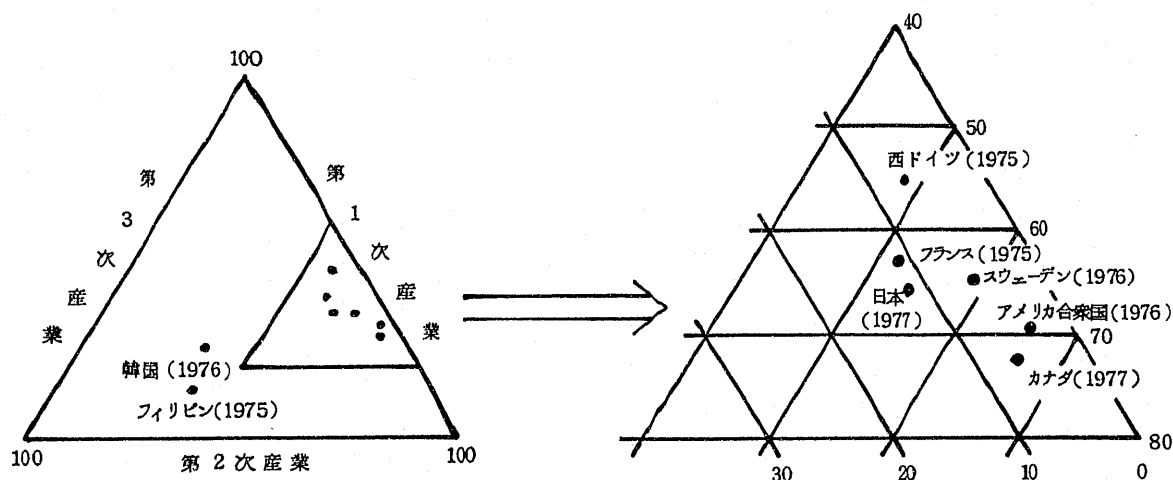
表 17 産業（3部門）別就業構造の国際比較

国	調査年	就業者数 (1,000人)	割合 (%)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
イギリス	1976	26,045	2.5	36.1	54.9
ベルギー	1977	4,056	3.0	33.9	56.0
アメリカ合衆国	1977	99,534	3.6	29.2	64.1
カナダ	1978	11,051	5.3	25.3	61.0
スウェーデン	1977	4,174	5.9	33.0	59.3
オランダ	1971	4,789	6.1	35.2	50.3
西ドイツ	1977	26,051	6.4	43.3	49.6
フランス	1975	21,775	9.6	36.3	50.2
日本	1977	54,520	11.6	34.1	52.1
オーストリア	1977	3,015	11.7	40.2	47.6
フィンランド	1976	2,121	15.0	34.5	49.0
ブルガリア	1975	4,448	23.6	42.1	34.3
メキシコ	1977	18,043	40.3	24.3	35.4
ブラジル	1970	29,557	44.3	17.4	35.9
韓国	1974	12,080	48.2	21.7	30.1
フィリピン	1974	15,204	56.3	13.9	29.6
インド	1971	180,373	72.1	11.2	16.1

ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1978年版による。調査の方法、経済活動人口、産業分類についての定義は国によって相違がある。割合は就業者総数100について。なお、就業者数は分類不能の産業を含む（国によっては、軍人、失業者、求職者などもここに含む）。配列は第1次産業就業者割合の低位順。

かなり多い。しかし、わが国の第2次、第3次産業の割合が急速にこれら諸国の水準に近づきつつあり、図9にもみられるように、現在の産業構造はフランスのそれにきわめて近似している。

図9 産業（3部門）別就業構造の国際比較



ILO, *Year Book of Labour Statistics* による。経済活動人口総数100について。西ドイツに西ベルリンを含む。

また、就業者の従業上の地位別割合をみると、自営業主の場合は、戦前、昭和5年の32%から、15年には26%に縮小し、戦後25年もこれと変わりなかった。しかし、その後経済の復興、発展に伴って、しだいに縮小して40年以降では20%を下回るに至り、最近の50年では17.7%になった。また、家族従業者の占める割合は、昭和15年の32%から戦後後退して、25年には34%に拡大したが、その後は縮小を続けて40年には20%を割り、50年には13.1%となっている。これに対し、雇用者の割合は15年の42%から25年には39%に縮小したが、後しだいに拡大し始め、35年には54%、45年には64%となってその拡大が著しく、50年には約70 (69.1) %に達している。すなわち、第1次産業の就業者にきわめて多い家族従業者が著しく減少し、小零細企業に多い業主もまた縮小して、近代的な就業形態としての雇用者は第2次産業を中心として増加している。しかし、欧米諸国では、雇用者の割合はイギリスでは92.2% (1971年)、アメリカ合衆国では90.6% (76年)、カナダでは89.8% (77年)、西ドイツでは86.2% (75年)、フランスが79.6% (75年) であって、著しく大きいのに比べるとまだかなりの開きがある。

一方、総理府統計局が3年ごとに実施している事業所統計調査の昭和50年の結果によれば¹²⁾、わが国では従業員5人未満の事業所は総数の70.3%を占め、その従業者は全体の18.7%に当たり、30人未満の事業所は96%の多きを占め、その従業者は52%に相当している。このような小零細経営の企業に属する就業者の多いことが、上記のような従業上の地位別構造にも現われているのであり、近代化の方向に大きく前進しつつある就業人口の諸構造にも、なお近代化に取り残された面の少なくないことがうかがわれる。

(4) 職業別就業構造の変化

次に、各就業者の行なっている仕事の種類つまり職業別にその最近の動きを国勢調査の結果によって一瞥しておこう。表18として4大部門別の摘要表を掲げておいたが、職業大分類によると、昭和50

12) 総理府統計局、『昭和50年事業所統計調査報告、第1巻、全国編』、1976年10月、20～21ページ (第2表)。

年では45年と同様、技能工、生産工程作業者および単純作業者が1,641万で最も多く、全体の30.9%を占めている。これに次ぐのは45年3位の事務従事者で892万、16.8%であり、45年に第2位であった農林・漁業作業者の732万、13.8%を上回った。その次は、販売従事者で701万、13.2%となっている。その他では、専門的、技術的職業従事者が7.8% (413万)、サービス職業従事者が6.9% (369万)、運輸・通信従事者が4.5% (239万)、管理的職業従事者が4.3% (229万)、保安職業従事者が1.4% (74万)、採鉱・採石作業者が0.2% (8万) となっている。

昭和25年～50年の25年間における職業大分類別就業構造の推移を見てみると、昭和25年には22.1% (787万人) を占めていた技能工、生産工程作業者および単純作業者は、その後におけるわが国の工業化の進展に伴ってその比重を高めてきたものの、技術革新による合理化、省力化により、35年を境にその割合はわずかな上昇で推移し、45年には31.8%となったが、50年は、戦後初めて28万 (1.7%) の減少に転じ、その割合は30.9%となった。このほかの職業では、農林・漁業作業者および採鉱・採石作業者を除き、いずれも25年以降、その割合はおおむね上昇傾向にあり、大きく比重を高めたのは、事務従事者 (25年の8.5% から50年の16.8%へ)、販売従事者 (8.4%から13.2%)、専門的・技術的職業従事者 (4.4% から7.8%) などである。

わが国の就業者の職業構造を主要外国のそれと対比してみると (各国の職業分類が必ずしも同一基準によっていないので、厳密な比較は難しいが)、図10のごとく、職業4大部門別に見て、わが国の

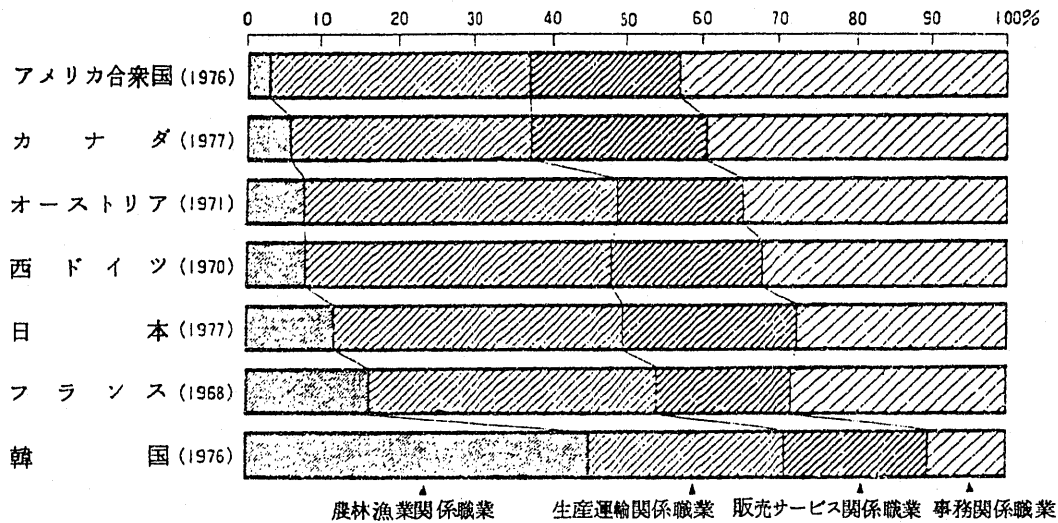
表 18 職業 (4部門) 別就業者の変化

年次	総数	農林漁業 関係職業	生産・運輸 関係職業	販売・サービス 関係職業	事務・技術・ 管理関係職業
就業者数 (1,000人)					
昭和 5 ¹⁾	29,620	14,669	7,198	5,360	2,149
15 ¹⁾	32,483	14,364	9,248	5,249	3,621
25 ²⁾	35,626	17,023	9,015	4,507	5,053
30 ³⁾	39,261	15,879	10,864	6,554	5,964
35 ^{3) 4)}	43,719	14,172	14,380	7,474	7,681
40 ^{3) 5)}	47,633	11,661	16,726	8,978	10,234
45 ^{3) 5)}	52,110	10,009	19,056	10,266	12,760
50 ^{3) 6)}	53,141	7,317	18,875	11,441	15,338
割合 (%)					
昭和 5 ¹⁾	100.0	49.5	24.3	18.1	7.3
15 ¹⁾	100.0	44.2	28.5	16.2	11.1
25 ²⁾	100.0	47.8	25.3	12.7	14.2
30 ³⁾	100.0	40.4	27.7	16.7	15.2
35 ^{3) 4)}	100.0	32.4	32.9	17.1	17.6
40 ^{3) 5)}	100.0	24.5	35.1	18.8	21.5
45 ^{3) 5)}	100.0	19.2	36.6	19.7	24.5
50 ^{3) 6)}	100.0	13.8	35.5	21.5	28.9

総理府統計局、『職業別就業者の時系列比較(昭和5年国勢調査～昭和45年国勢調査)』(昭和45年国勢調査資料シリーズ No. 7), 1974年12月による。ただし、昭和50年はその後に行われた国勢調査の結果による。各年10月1日現在の人口であるが、職業分類を昭和45年のものに合うよう再編成したもの。総数に分類不能を含む。割合は総数100.0について。なお、昭和15年以前および50年は沖縄県を含む。

1) 全年齢の有業者。2) 14歳以上。3) 15歳以上。4) 10%抽出集計結果。5) 20%抽出集計結果。6) 1%抽出集計結果。

図 10 職業（4部門）別就業構造の国際比較



ILO, *Year Book of Labour Statistics* による。経済活動人口総数 100.0 について。
西ドイツに西ベルリンを含む。

事務関係職業の割合は、アメリカ合衆国やカナダ等に比べるときわめて小さく、西ドイツやフランスよりやや小さく、先進国中では比重が小さい方である。販売・サービス関係職業の割合はそれほど大きな差異はなく、生産・運輸関係職業の割合は、西ドイツやオーストリア等より小さく、アメリカ合衆国やカナダより大きく、フランスと同等である。さらに農林・漁業関係職業の割合を比べると、わが国はフランスより小さいが、他の欧米先進国よりその比重が大きい。ただ、韓国など発展途上諸国に比べるとかなり小さい。

(5) 配偶関係別人口構造の変化

年齢15歳以上の人口のうち、未婚者の占める割合は、戦前から男女とも上昇の傾向を示し、男では大正9年の29%から昭和15年には35%に、女では同じく19%から25%に上昇している。第2次大戦後においても、男は25年の34%から30年の35%へとやや上昇したが、35年以降は低下に転じて、最近の50年では30%を割って29.1%であり、女も25年の26%から30年の27%へとやや上昇した後、35年以後はやはり低下に転じて、50年には、21.5%となっている（表19参照）。しかし、35年以降未婚率が低下してきたのは、生産年齢人口のなかでも中高年齢層の増加によるものであり、年齢構造が戦前と同様であれば、未婚率はさらに上昇したことになる。すなわち、配偶関係別人口割合について標準化の手法をもって見てみると、未婚率は男女とも一貫して上昇していることが知られよう。すなわち、標準化未婚割合は、男が昭和25年に33.4%であったのが45年には36.4%となり、女では同じく25年の25.8%が45年には29.6%に上がっている（昭和5年全国人口標準）。

未婚者の割合を年齢別に見ると、比較的若い年齢層においては戦前からの上昇の傾向が戦後にもそのまま継続しているが、中高年齢以上の年齢層では戦前と大きな差が見られないのである。

これと対照的に、有配偶者の割合は、戦前大正9年から昭和15年までに男は63%から59%へ、女は63%から58%へと、いずれも低下の傾向を示した。戦後、男は25年に60%となり、35年には61%、さらに50年には67%へと上昇した。一方、女は25年には56%に低下したが、35年には57%にやや上昇し、さらに50年には64%に上がっているが、年齢構造の差異を考えればさほどではない。すなわち、

表 19 男女別、年齢15歳以上配偶関係別人口の変動

年次	人 口 (1,000人)					割 合 (%)				
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有配偶	死 別	離 別	
男										
大 正 9	17,735	5,200	11,147	1,059	329	29.3	62.9	6.0	1.8	
14	18,950	5,677	11,860	1,078	334	30.0	62.6	5.7	1.7	
昭 和 5	20,945	6,613	12,477	1,116	289	32.3	60.9	5.4	1.4	
10	21,840	7,242	13,134	1,169	295	33.2	60.1	5.3	1.3	
15 ¹⁾	22,697	7,946	13,321	1,431		35.1	58.7	6.3		
25	25,865	8,864	15,594	1,175	229	34.3	60.3	4.5	0.9	
30	28,682	10,126	17,120	1,163	270	35.3	59.7	4.1	0.9	
35	31,542	10,963	19,179	1,109	285	34.8	60.8	3.5	0.9	
40	35,430	12,221	21,865	1,054	270	34.5	61.7	3.0	0.8	
45	38,227	12,358	24,523	1,015	322	32.3	64.1	2.7	0.8	
50	41,112	11,946	27,711	1,053	388	29.1	67.4	2.6	0.9	
女										
大 正 9	17,812	3,337	11,238	2,806	431	18.7	63.1	15.7	2.4	
14	18,862	3,597	11,879	2,951	436	19.1	63.0	15.6	2.3	
昭 和 5	20,375	4,327	12,515	3,150	388	21.3	61.5	15.4	1.9	
10	21,869	4,944	13,173	3,358	394	22.6	60.3	15.3	1.8	
15 ¹⁾	23,217	5,770	13,504	3,943		24.9	58.2	16.9		
25	27,902	7,168	15,711	4,489	531	25.7	56.3	16.1	1.9	
30	30,795	8,344	17,169	4,670	611	27.1	55.8	15.2	2.0	
35	33,810	9,099	19,200	4,784	720	26.9	56.8	14.2	2.1	
40	37,679	10,205	21,821	4,927	703	27.1	57.9	13.1	1.9	
45	40,669	10,112	24,525	5,188	840	24.9	60.3	12.8	2.1	
50	43,561	9,376	27,751	5,518	905	21.5	63.7	12.7	2.1	

総理府統計局『国勢調査報告』の各年分による10月1日現在人口。昭和25年以降の総数に配偶関係不詳を含む。なお、昭和15年以前および50年は沖縄県を含む。割合は男女各人口総数100.0について。

1) 外地人と外国人を除く。

男女とも標準化有配偶率の上昇は普通有配偶率よりも緩やかで、昭和45年の男が60.6%、女が57.1%である。

有配偶率を年齢別に見れば、戦前には男女とも比較的若い年齢層では低下の傾向を示し、戦後は、男が25年に上昇した後再び低下したが、25歳未満の特に若い層では35年以降上昇傾向にあり、女の方もその傾向が若干認められる。一方、比較的高い年齢層の有配偶率は、男ではおおむね戦前から戦後最近まで上昇の傾向を示しているが、女では、戦前はほとんど変化がなかったのに、50歳未満で、戦後は一時期戦前よりも低率となった。しかし、その後徐々に上昇傾向に転じ、50歳以上では、各年齢とも男と同様に、ほぼ一貫して上昇の傾向を示している。すなわち、女子における30歳台、40歳台の変動には、夫の戦死による死別率上昇の影響が認められる。

なお、有配偶率が男女とも高年齢層で上昇してきているのは、平均余命の伸長に負うところ大である。また、最近若い年齢層の有配偶率が上昇基みであるが、これは、近年における結婚数の増加に対応する。

わが国人口の配偶関係構造を国際比較してみると（表20参照）、最近若い年齢層の有配偶率は微増

表 20 男女別, 年齢 (5 歳階級) 別15~34歳有配偶者割合の国際比較

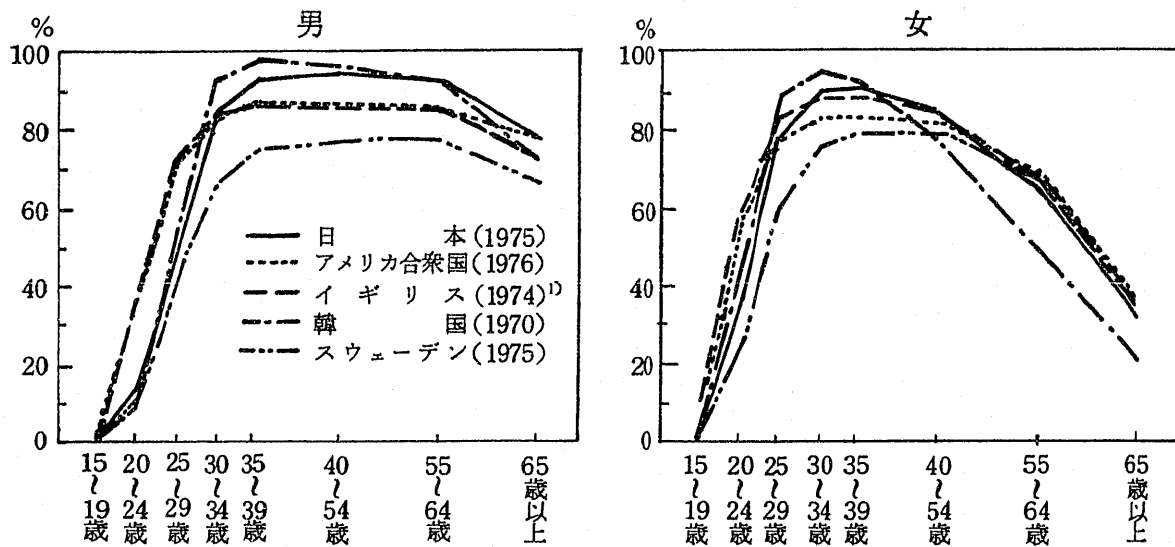
(%)

国	調査年	男				女			
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳
アメリカ合衆国	1976	2.9	36.1	70.9	81.9	9.0	53.7	77.4	83.5
イギリス ¹⁾	1974	2.0	35.1	72.1	83.2	7.9	57.1	83.6	88.2
メキシコ	1975	5.1	38.3	72.1	85.0	20.9	60.5	80.7	86.3
オーストラリア	1971	1.4	35.8	73.4	84.7	8.9	63.6	86.8	91.0
ドイツ ²⁾	1975	1.0	34.9	74.2	84.4	5.7	61.8	82.9	86.1
カナダ	1971	1.5	32.0	73.3	85.2	7.3	55.7	82.6	88.1
ブラジル ³⁾	1970	1.5	24.8	62.5	81.0	12.5	48.7	74.1	82.8
オランダ	1975	0.3	25.5	70.7	84.4	4.5	52.5	83.1	88.8
フランス	1972	0.5	26.9	68.2	78.0	4.7	49.3	79.5	85.7
西ドイツ ⁴⁾	1975	0.5	21.9	60.0	77.7	6.1	51.4	80.0	85.9
スウェーデン	1975	0.0	8.7	41.8	65.9	1.2	23.6	60.0	75.7
ギリシア	1971	1.2	13.4	48.2	75.0	11.0	46.9	73.0	83.8
日本	1975	0.5	11.8	51.2	84.6	1.3	30.3	77.8	89.8
韓国	1970	0.3	7.2	56.0	92.5	2.8	42.3	88.4	94.6

UN, *Demographic Yearbook*, 1976年版に基づいて算出した (ただし, 日本は昭和50年国勢調査による) もので, 男女各年齢階級別人口総数 100.0 についての割合。

1) 北アイルランドを除く。2) 東ベルリンを含む。3) 密林のインディアンを除く。4) 西ベルリンを含む。

図 11 男女, 年齢別有配偶率の国際比較



UN, *Demographic Yearbook*, 1976年版に基づく。男女年齢階級別人口 100.0 についての有配偶者の割合。

1) 北アイルランドを除く。

を見せているとはいえ, 平均婚姻年齢が相対的に遅れていることを反映して, 欧米諸国に比べると著しく低率である。すなわち, 最近のわが国20~24歳の男の有配偶率は12%であるから, 特殊なスウェーデンの8.7%は別格として, ヨーロッパでも低い方の西ドイツの22% (いずれも1975年) に比べてもかなり低率である。なお, アメリカ合衆国は36% (1976年) という高率である。一方, 女では, 日

本は約30%が20～24歳の有配偶率であるが、スウェーデンでは24%と低いが、フランスは49%（1972年）、それから、イギリスやアメリカ合衆国は実に5割を大きく超えるほどの高率である。しかし、25～29歳となると、それほどの差はなくなり、30歳を過ぎると、むしろわが国の有配偶率の方が、欧米のそれを上回るほどになる（図11参照）。

死別者の割合は（表19参照）、男では大正9年の6%から昭和50年の2.6%まで引き続き低下の傾向を見せている。女も大正9年の16%から戦前は低下したが、戦後の昭和25年にはやや上昇した後、再び低下傾向となり、35年によろやく14%となった程度で、戦争の影響が刻み込まれている。最近では13%に下がった。

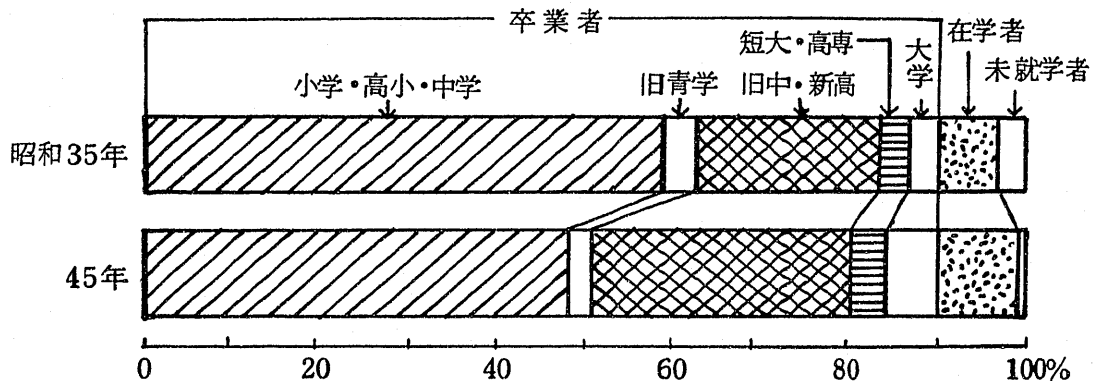
なお、離別者の割合は、戦前は男女とも低下の傾向を見せていたが、戦後はやや上下変動を示しているが、それほどの差異はない。

（6）教育程度別人口構造

わが国の国勢調査において、人口全般にわたって本格的に「教育」を調査事項として取り上げたのは昭和25年が最初で、その後35年、45年の10年ごとに行われた大規模センサス時に調査されている。人口の教育水準を知る指標として一般に用いられているのは、学歴（最終卒業学校の種類）または在学年数であるが、昭和25年では在学年数、35年および45年では最終卒業学校の種類を指標としている。最近の調査において学校の種類を指標として選んでいる理由は、在学年数では機械的になりすぎ、各種学校などのような正規の学校以外の在学年数まで数えられてしまう恐れがあるためである。35年、45年の調査では、未就学者、卒業者、在学者の三つに分類し、卒業者については、教育制度の時代的変革による過去と現行の学校の教育内容や修業年限などを考慮して、ほぼ同じ教育程度を持つ学校ごとに区分して調査された。以下、この区分またはこれらを集約した区分をもって、わが国人口の教育程度と年齢、産業などとの関連を見てみよう。

昭和45年国勢調査の結果によれば、15歳以上人口7,890万のうち、在学者は716万余で9%を占め、最終学歴が初等教育（小学・高小・新制中学卒等）の者は4,073万、約52%、中等教育（旧制中学・新制高校）は、2,372万強で30%、高等教育（短大・高専・大学）は666万、8%強で、未就学者は57万、0.7%である。それについては図12にも示されているが、これを男女別に見ると、女に比べて男の場合は未就学者、初等教育、中等教育の者の割合はやや小さく、高等教育の者と在学者の割合が大きい（表21参照）。

図 12 教育程度別人口構造



国勢調査による結果。15歳以上人口の総数100についての割合。

表 21 男女別、教育程度別年齢15歳以上人口の変動

在学か否かの別 最終卒業学校の種類	人 口 (1,000人)		割 合 (%)	
	昭 和 35 年	昭 和 45 年	昭 和 35 年	昭 和 45 年
男				
総 数	31,542	38,227	100.0	100.0
卒業 者	28,516	34,124	90.4	89.3
初 等 教 育	19,313	18,835	61.2	49.3
中 等 教 育	6,547	10,677	20.8	27.9
高 等 教 育	2,656	4,593	8.4	12.0
在 学 者	2,715	3,963	8.6	10.4
未 就 学 者	305	140	1.0	0.4
女				
総 数	33,810	40,669	100.0	100.0
卒業 者	30,612	37,036	90.5	91.1
初 等 教 育	21,879	21,897	64.7	53.8
中 等 教 育	7,971	13,047	23.6	32.1
高 等 教 育	762	2,065	2.3	5.1
在 学 者	2,066	3,201	6.1	7.9
未 就 学 者	1,127	433	3.3	1.1

総理府統計局『国勢調査報告』による10月1日現在の人口。総数に種別不詳を含む。初等教育は小学，高小，新中（旧青年学校を含む）を，中等教育は旧中，新高を，高等教育は短大，高専，大学をそれぞれ卒業した者。

昭和35年の調査結果と比べると，15歳以上人口に占める卒業者と未就学者の割合はやや縮小したが，在学者のそれは増大している。

また，初等教育修了者の35年の割合は63%であったから，この10年間にその比重は10%ポイントの縮小であり，中等教育および高等教育修了者はそれぞれ22%，および5%であったから，45年には大幅に上昇しており，わが国の教育水準がこの10年間に急速に向上したことを物語っている。すなわち，昭和35～45年間の増加率は，卒業者全体では20%であるが，高等教育修了者は95%で実に2倍に近く，中等教育修了者も63%の高増加率を示した。その反面，初等教育修了者は，1.1%減少しているのである。なお，在学者は約50%の増加，未就学者は60%の減少であった。

次に，昭和45年の結果によって年齢別に教育程度の割合を見ると，初等教育以下(未就学者を含む)の割合は，15～19歳の20%から年齢の上昇とともに拡大しているが，中等教育の割合は20～24歳の48%を最高として，年齢が上がるに伴って縮小となり，65歳以上では9%にすぎなくなる。また，高等教育の割合は20～24歳では10%であるが，25～29歳では15%近くを占め，これを最高として，30歳以上では年齢の上昇とともに縮小している。

初等教育の割合は男女間にそれほど大きな差はないが，20歳以上の各年齢で女の方がやや高い。中等教育の割合も60歳くらいまでは女の方が高く，それ以上の年齢では，初等教育の割合が男より女の方が拡大するため，男の方がやや高い。これに対して，高等教育の割合は，女では20～24歳の11%が最大なのに対し，男では25～29歳の20%が最大で，30～34歳の17%がこれに次いで高く，年齢を増すごとに低くなっているが，35歳以上でも女との開差が目立っている（表22参照）。

なお，未就学者の占める割合は45歳未満の各年齢ともきわめて小さく，平均して0.2%にすぎない

表 22 男女別、年齢階級別15歳以上人口の教育程度別割合（昭和45年）

(%)

年 齢 階 級	総 数	初等教育以下	中 等 教 育	高 等 教 育	在 学 者
男					
総 数	100.0	49.6	27.9	12.0	10.4
15 ~ 19	100.0	20.4	14.6	—	65.0
20 ~ 24	100.0	29.8	43.3	9.2	17.7
25 ~ 29	100.0	38.8	40.7	19.7	0.9
30 ~ 34	100.0	43.8	38.7	17.3	0.2
35 ~ 44	100.0	53.4	30.6	15.9	0.1
45 ~ 54	100.0	66.8	20.0	13.1	0.0
55 ~ 64	100.0	74.0	15.8	10.1	0.0
65 歳 以 上	100.0	83.1	9.5	7.3	0.0
女					
総 数	100.0	54.9	32.1	5.1	7.9
15 ~ 19	100.0	19.6	10.8	—	63.6
20 ~ 24	100.0	30.6	52.4	10.9	6.1
25 ~ 29	100.0	42.1	47.9	9.8	0.2
30 ~ 34	100.0	50.8	42.4	6.8	0.1
35 ~ 44	100.0	57.0	38.0	4.9	0.0
45 ~ 54	100.0	71.7	24.8	3.4	0.0
55 ~ 64	100.0	79.5	17.7	2.8	0.0
65 歳 以 上	100.0	89.8	8.7	1.3	0.0

総理府統計局、『昭和45年国勢調査報告，第2巻，全国編（基本集計結果）』，1972年9月による10月1日現在人口に基づく。

初等教育以下に未就学者を含む。

表 23 学校数・在学者数および教員数の推移

年 度	就学前教育 (幼稚園)	初 等 教 育 (小学校)	中 等 教 育 (中学校など)	高 等 教 育 (大学など)	特 殊 教 育 (盲・ろう・養護)
学 校 数					
明 治 10	1	25,459	491	77	—
33	240	26,857	461	66	11
昭 和 10	1,890	25,799	2,931	263	140
40	8,551	25,977	16,928	740	335
54	14,622	24,888	15,879	1,025	837
(明 33=1.0)	(60.9)	(0.9)	(34.4)	(15.5)	(76.1)
在 学 者 数					
明 治 10	158	2,162,962	28,695	6,586	—
33	23,073	4,683,598	122,919	24,721	621
昭 和 10	143,676	11,425,628	1,181,412	189,511	10,284
40	1,137,733	9,775,532	11,030,512	1,107,327	44,316
54	2,486,506	11,629,121	9,451,900	2,266,638	88,397
(明 33=1.0)	(107.8)	(2.5)	(2.5)	(91.7)	(142.3)
教 員 数 (本務者)					
明 治 10	5	59,825	1,696	390	—
33	596	92,899	6,582	1,907	55
昭 和 10	5,861	257,691	50,695	16,226	1,289
40	45,193	345,118	431,274	68,457	8,537
54	100,317	459,553	483,754	120,667	30,934
(明 33=1.0)	(168.3)	(4.9)	(73.5)	(63.3)	(562.4)

文部省、『学校基本調査報告』および『文部省年報』による。専修学校・各種学校は省略した。なお、昭和40年には沖縄県を含まない。昭和54年の（ ）内の数字は明治33年を基準とした倍率である。

が、高年齢になるほど拡大し、65歳以上では5%を占めている。

最終学歴は、国勢調査において昭和35年に初めて明らかにされたものであるが、以上の45年における静態的な結果と合わせてみても、わが国教育の普及の歴史、戦後における高等教育の普及を認めることができよう。ところでわが国の教育に関する統計としては、学校基本調査を始めとして文部省が主管している調査統計が主なものとして挙げられる。それに基づく教育の歩み、発展の状況を、参考までに示しておこう（表23参照）。

次に、教育構造についても国際比較を行なってみたいが、わが国と教育制度が異なる諸外国と教育人口などの動向を比較することはそれほど容易簡単でなく、比較材料にも制約があるが、日本の初等教育機関（6～14歳の義務教育年齢にある小中学生）の在学率は、ほぼ100%であって、世界でも最高の教育普及度を誇ってよい（表24および25参照）。後期中等教育への進学率は、今や90%を超え、アメリカ合衆国に次いでおり、フランスや西ドイツやイギリスを大きく上回っている。また高等教育機関の在学率でも、アメリカ合衆国に近づいており、フランス、イギリス、西ドイツなどよりはかなり高い¹³⁾。ただ、大学入学者の年齢や質など検討すべき点も少なくないといえよう。

最後に、産業別就業者の教育程度を昭和45年の国勢調査結果によって概観すると（産業部門別就業

表 24 男女別、年齢階級別在学者割合の国際比較

国	調査年	男				女			
		総数	5～14歳	15～19歳	20～24歳	総数	5～14歳	15～19歳	20～24歳
日本	1970	¹⁾ 65.1	²⁾ 99.9	65.0	17.7	¹⁾ 60.2	²⁾ 99.6	63.6	6.1
インドネシア	1971	¹⁾ 54.6	²⁾ 67.9	50.6	21.8	¹⁾ 45.3	²⁾ 64.7	34.2	8.9
韓国	1970	¹⁾ 61.4	²⁾ 86.0	39.7	8.6	¹⁾ 54.2	²⁾ 81.1	26.6	3.0
タイ	1970	¹⁾ 39.6	²⁾ 60.6	15.2	3.7	¹⁾ 34.6	²⁾ 55.6	9.9	2.5
アメリカ合衆国	1970	75.9	92.6	81.0	26.0	71.7	92.9	76.5	16.2
カナダ	1961	67.1	85.5	61.2	11.5	64.1	85.6	55.7	4.6
メキシコ	1970	³⁾ 43.5	²⁾ 65.6	38.3	⁴⁾ 7.3	³⁾ 57.7	²⁾ 63.2	28.0	⁴⁾ 3.1
アルゼンチン	1970	52.9	77.4	25.3	13.6	51.3	76.7	23.3	10.9
チリ	1970	61.4	79.5	51.5	14.4	58.4	78.8	46.4	10.5
ペルー	1961	37.2	43.4	41.5	10.7	27.9	36.5	25.3	4.4
北アイルランド	1966	64.0	100.0	30.5	6.7	62.3	100.0	31.1	3.7
オランダ	1960	64.8	96.6	34.8	7.5	60.8	95.8	24.6	2.6
スイス	1960	¹⁾ 52.0	²⁾ 88.2	29.6	8.6	¹⁾ 50.3	²⁾ 88.2	28.5	2.9
スウェーデン	1970	⁵⁾ 32.6	...	⁶⁾ 53.1	18.8	⁵⁾ 32.9	...	⁶⁾ 54.5	18.3
ノルウェー	1960	⁷⁾ 25.0	⁸⁾ 17.2	36.6	15.2	⁷⁾ 21.1	⁸⁾ 18.2	33.9	6.7
ハンガリー	1970	¹⁾ 49.7	²⁾ 89.5	⁹⁾ 30.6	¹⁰⁾ 11.4	¹⁾ 51.9	²⁾ 90.2	⁹⁾ 41.6	¹⁰⁾ 11.8
フランス	1968	¹¹⁾ 35.6	...	54.4	14.7	¹¹⁾ 38.2	...	61.1	12.7
ポーランド	1970	¹²⁾ 67.2	¹³⁾ 98.4	65.6	15.1	¹²⁾ 67.0	¹³⁾ 98.4	66.5	14.1
ポルトガル	1960	36.9	58.0	15.3	6.4	32.3	55.3	10.3	3.3
オーストラリア	1966	61.7	97.8	31.7	3.7	60.3	97.8	28.1	1.4

UN, *Demographic Yearbook*, 1973年版その他による。5～24歳までの各年齢階級別人口100.0についての在学者の割合。

- 1) 6～24歳。2) 6～14歳。3) 6～29歳。4) 20～29歳。5) 16～24歳。6) 16～19歳。7) 13～24歳。
8) 13～14歳。9) 15～17歳。10) 18～24歳。11) 15～24歳。12) 7～24歳。13) 7～14歳。

13) 文部省大臣官房調査統計課、『教育指標の国際比較』、1978年6月。

表 25 主要国の在籍率・進学率および在学率の推移

(%)

国 (年齢等)	1971年	1973年	1975年	1976年	1977年	1978年
義務教育後中等教育への進学率 (該当年齢人口に対する高校等進学者)						
日本(義務教育最終第9学年)	85.0	89.4	91.9	92.6	93.1	93.5
アメリカ合衆国(第9学年)	98.4	96.7	97.0	96.5
イギリス(第11学年) ¹⁾	59.1	61.3	27.1	28.3
フランス(第10学年)	62.2	67.0	67.4	69.9
西ドイツ(第9学年)	40.7	41.9	50.7	52.8
義務教育後中等教育の在学率 (該当年齢人口に対する高校等在学者)						
日本(修学年限: 3年, 15~17歳)	81.9	87.9	90.5	92.2	91.6	...
アメリカ合衆国(4年, 14~17歳)	94.5	92.9	93.6
イギリス(2年, 16~17歳) ¹⁾	42.6	44.3	35.3	35.5
フランス(2年, 16~17歳)	55.8	58.5	²⁾ 58.8
高等教育への進学率 (該当年齢人口に対する大学等進学者)						
日本(18歳)	27.2	32.7	38.4	39.2	38.3	39.0
アメリカ合衆国(18歳)	45.0	43.1	45.2
イギリス(18歳)	19.0	19.8	20.3
フランス(18歳)	21.3	23.1	24.1	24.5	24.4	...
西ドイツ(19歳)	12.6	17.1	19.8	21.5
高等教育の在学率 (該当年齢人口に対する大学等在学者)						
日本(年限: 4年, 18~21歳)	20.4	25.6	30.3	32.2	33.4	...
アメリカ合衆国(7年, 18~24歳)	31.5	32.3	35.2
イギリス(3年, 18~20歳)	18.2	18.6	19.4
フランス(5年, 18~22歳)	19.9	21.6	25.4
西ドイツ(4年, 19~22歳)	17.1	20.4	23.3

各国の材料に基づいて文部省(調査統計課)が算出したもので、『文部統計要覧』および『教育指標の国際比較』による。

1) イングランド=ウェールズのみ。1973年以前は義務教育最終学年が第10学年、中等教育修学年限は3年(15~17歳)であった。2) 1974年。

者の教育程度別割合)、高等教育の割合は第3次産業所属就業者では16%を占めて最も高く、第2次産業のそれでは8.2%、そして第1次産業では1.0%にすぎない。中等教育の割合も、第3次産業では42.2%を占めて最も高く、第2次産業は30.8%、第1次産業では15.5%にすぎない。これに反し、初等教育以下のものの割合は、第1次産業では83.0%を占め、第2次産業が59.7%、第3次産業では最も低く40.0%である。これを換言すれば、中等教育ならびに高等教育修了者は第3次産業に従事するものが最も多く、第1次産業に最も少ないのに対して、初等教育以下の者は第1次産業に従事するものが最も多く、第3次産業に最も少ないことになる。(山本道子・矢島昭子)